

## 平成26年度事業報告

自 平成26年 7月 1日

至 平成27年6月30日

平成26年度の事業は、当協会の設立時の趣旨でもあった、東日本大震災からの復旧・復興事業に注力するとともに、官公署の不動産の権利に関する登記の嘱託又は申請の適正かつ迅速な実施に寄与することに重点を置いて事業を推進して参りました。

平成26年度の重点施策について以下に報告します。

### 1. 業務関連

① 業務拡大については、常に努力をしているところですが、地方自治体からの受託が伸びない状況にあります。

また、震災復興事業による受託事件は減少傾向にあります。

② 公益社団法人岩手県土地家屋調査士協会主催の登記測量研修会で、当協会社員が講演を行うなど、協力関係を築いている。

### 2. 社員の募集

社員総数は、1名増加し、27名となりました。

### 3. 友好団体との連絡協調

日本司法書士政治連盟岩手会、他県の公嘱協会との情報交換・協力を行って参りました。